

新時代の台湾史研究

—日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」の議論を中心として—

中京大学社会科学研究所
研究員 鈴木 哲造

2018年10月6日(土)、中京大学名古屋キャンパス16号館(アネックス)6階アネックスホールにおいて、中京大学社会科学研究所主催・公益財団法人日本台湾交流協会後援による日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」が開催された。

中京大学社会科学研究所は、1982年から、台湾

において台湾統治史研究の基礎となる台湾総督府文書の調査研究と統治政策に関わる史資料の調査研究を継続的に実施し、『台湾総督府文書目録』の編纂をはじめ、基礎的史資料の編纂及びそれらの成果に基づく学術書の刊行を行い、台湾史研究の進展を支えてきた。日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」は、これまで本研究所にて蓄積されてきた台湾史研究の成果を、一つの区切りとして総括し、あわせて国内外において第一線で活躍する台湾史研究者の最新の知見を得ることにより、残された課題を整理し、そこから見えてくる新時代の台湾研究の展望を提起することを目的として企画されたものであった。

本シンポジウムは、4部構成であった。第1部は「黎明期の台湾史研究と台湾総督府文書」、第2部は「戦後台湾における歴史教育と台湾史研究」、第3部は「新時代の台湾研究」であり、第4部は「台湾史研究の総括と今後の課題」をテーマとしたパネルディスカッションである。総勢20名の研究者(12名の報告者と8名のパネラー)による発表があり、活発な議論が展開された。報告者・パネリストとタイトルは次のとおりである。



第1部 黎明期の台湾史研究と台湾総督府文書

呉密察 (国史館長)

東山京子 (中京大学社会科学研究所研究員)

王孟亮 (国立中興大学獣医学系教授)

台湾総文書の公開と台湾史研究

日本の台湾総督府文書研究における王世慶の役割
台湾総督府文書研究の先駆者王世慶について

第2部 戦後台湾における歴史教育と台湾史研究

薛化元 (国立政治大学文学院院长)

呉文星 (国立台湾師範大学名誉教授)

鈴木哲造 (中京大学社会科学研究所研究員)

戦後の歴史教科書問題

『認識台湾(歴史篇)』の編纂と実証的台湾史研究
—日本統治時代の史実解明を中心に—
記念碑からみる二二八事件における「族群和解」

第3部 新時代の台湾研究

李為楨 (国立政治大学台湾史研究所副教授)

京俊介 (中京大学法学部准教授)

目加田慶人 (中京大学工学部教授)

日本殖民時期台湾における税関に関する研究

台湾探訪における新しい台湾の見方

人工知能と台湾総督府文書

第4部 パネルディスカッション 台湾史研究の総括と今後の課題

《司会》

檜山幸夫 (中京大学社会科学研究所長)

《パネリスト》

川島真 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

久部良和子 (沖縄県立博物館学芸員)

水野保 (元東京都公文書館主事)

松田京子 (南山大学人文学部教授)

東山京子 (中京大学社会科学研究所研究員)

松金公正 (宇都宮大学国際学部教授)

陳文添 (元国史館台湾文獻館研究員)

宇井隆 (元中京大学社会科学研究所台湾総督府文書目録編纂員)

本康宏史 (金沢星稜大学経済学部教授)

本シンポジウムの成果は、中京大学社会科学研究所（以下、中京大社研とする）の機関誌『社会科学研究』第39巻第2号（2019年3月）に組まれた特集号に収録されている¹。本稿は、この特集号に収録された論考に依拠して、戦後日本におけ

る台湾史研究の軌跡を概観し、今後の課題を整理することを目的とするものである。

戦後日本の歴史学界における台湾史研究の動向は、台湾研究にかかわる研究環境、日本の歴史学界における台湾史という学問領域に対する理解及び台湾史を研究する研究者の意識という観点から、四つの時期に分類できる。

第1期は1965年から1972年までの時期を指し、台湾史研究の萌芽期ともいえるべきもので、戦後台湾史研究の柱が築かれた。この時期の台湾史研究を牽引したのは、日本に留学して自国史としての台湾史を研究する台湾人研究者であった。その代表的な研究として、例えば、黄昭堂『台湾民主国の研究—台湾独立運動史の一断章』（1970年）や許世楷『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧』（1972年）等があげられる。台湾の置かれた歴史的な背景から、台湾の歴史は、日本史と中国史の一部として扱われることとなった。しかしながら、1945年の敗戦以降の「新生日本」における「過去との訣別」から、放棄した領土たる「旧植民地」に関する研究は敬遠されることとなり、とりわけ日本史研究者は台湾史を敬遠し、意識的に日本史の範疇から、1895年から1945年の台湾統治に関する

1 『社会科学研究』第39巻第2号（2019年3月）に収録された論文は次のとおりである。東山京子「門類別分類から見た台湾総督府文書研究」（1頁～73頁）、王孟亮「台湾史研究の先駆者王世慶について—父の残した史料と文書を事例として—」（75頁～90頁）、呉文星「『認識台湾（歴史篇）』の編纂と実証的台湾史研究」（91頁～114頁）、鈴木哲造「記念碑からみる二二八事件における「族群和解」」（115頁～134頁）、京俊介「台湾探訪と二・二八事件・白色テロ—台湾現代史の負の遺産を訪れる—」（135頁～162頁）、檜山幸夫「問題提起 台湾史研究の総括と今後の課題」（163頁～179頁）、川島真「日本の歴史学界における台湾史研究の特徴について」（181頁～185頁）、松金公正「台湾史研究における台湾総督府文書目録編纂の果たした役割」（187頁～191頁）、松田京子「台湾史研究者にとっての台湾総督府文書の意義—台湾先住民史研究にそくして—」（193頁～195頁）、本康宏史「近代地域史研究者にとっての台湾総督府文書目録編纂の意義」（197頁～202頁）、久部良和子「戒厳令下台湾における日本人留学生にとっての台湾研究」（203頁～206頁）、水野保「『台湾史研究の軌跡と展望』研究集会に参加して」（207頁～210頁）、陳文添「『台湾総督府公文類纂』編纂事業について」（211頁～214頁）、東山京子「台湾総督府文書研究の将来展望」（215頁～220頁）及び目加田慶人「人工知能と台湾総督府文書」（222頁～226頁）。

研究を排除した。さらに、中国史が中心になっている日本の東洋史研究において地方史の領域に入る台湾史を研究する者はほとんどいなかった。かくして日本の歴史研究のなかから台湾史が抜け落ちることになった。黄昭堂や許世楷ら日本在住の台湾人研究者はここに風穴をあけたのである²。

第2期は1973年から1984年までの時期を指し、学術的な台湾史研究の開始となり、現在の台湾史研究の基盤を形成した。この時期で特筆されるのは、戴國輝とその下に集まる日本人研究者による研究であり、その象徴的な成果が戴國輝と若林正文・春山明哲らによって1978年に創刊された『台湾近現代史研究』である。代表的な著作としては、黄昭堂『台湾総督府』（1981年）、戴國輝編『台湾霧社蜂起事件』（1981年）及び若林正文『大正デモクラシーと台湾議会設置請願運動』（1983年）があげられる³。

第3期は1985年から2001年までの時期を指し、学問としての「台湾史」という領域が築きあげられ、台湾史研究は飛躍的な発展を遂げた。この背景には、①台湾の民主化と自由化、台湾人意識の形成に伴い、台湾史研究が解禁されたこと、②台湾総督府文書の公開により、原本史料を用いた実証的研究が行われるようになったこと、③中央図書館台湾分館（現在の国立台湾図書館）等での図書文献資料の充実化や各地文献委員会の行った史料編纂事業により台湾史にかかわる研究基盤の整備が進展したこと、④各教育機関で台湾史の授業が行われるようになり、台湾史に関わる認識が広く一般に定着すると同時に、台湾を研究対象とする研究者を育成させていったこと等がある⁴。

第4期は2002年から現在までの時期を指す。

2002年は、『史学雑誌』の「回顧と展望」における台湾史の位置づけが変わった年である。「回顧と展望」は、2001年までは「中国近現代史」のなかに「台湾史」を入れていたが、それを改め2002年から「中国史」のなかに表題をつけて「台湾」としての独立領域を設けた。この事象を捉えて、檜山幸夫氏は、大きな前進と評価しつつも、次のような問題提起を行っている。「台湾の近代史・台湾現代史はどのように解釈しても『中国近代史』や『中国現代史』の領域には入らない。逆に言えば、敢えて台湾近現代史を中国近現代史に入れたときに描かれる中国近現代史像とはいったい如何なるものになるのか。学問は、政治から切り離された独立した領域を確保してはじめて学問の自由を確保することができるのであって、自らそれを侵すべきではない」と⁵。

以上、台湾史研究の動向を、時期区分によって概観してきたが、日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」は、台湾史研究にとっての台湾総督府文書の意義を考えることが大きなテーマの一つであった。台湾総督府文書の存在・価値を広く内外に知らしめ、その利用を促進し、実証的な台湾史研究の進展に重要な役割を果たしてきたのが中京大社研の進めてきた台湾総督府文書目録の編纂事業であった。

日本において台湾総督府文書を利用した研究が本格化するのには、中京大社研の檜山幸夫氏を中心とする調査団が、1981年に日本の台湾統治と台湾総督府文書に関する研究プロジェクトを立ち上げ、翌年（1982年）から、台湾総督府文書を収集するために、台湾での調査・研究を開始して以降のことである。中京大社研は、文書の所蔵機関である台湾省文献委員会と学術交流協定を締結し、台湾総督府文書の目録編纂事業を進め、10年余におよぶ台湾での調査・研究を積み重ねた結果、

2 檜山前掲論文、168頁～169頁・172頁。

3 同上、172頁～173頁。

4 同上、173頁。

5 同上、174頁～175頁。

1993年に『台湾総督府文書目録』第1巻を刊行した。ここにはじめて一般に台湾総督府文書という文書史料群の全貌が明らかにされた。この目録刊行により、台湾総督府文書の研究は飛躍的に発展していくことになった⁶。中京大社研の目録編纂事業は、まさに学問としての「台湾史」の成立に寄与したのである。中京大社研は、目録編纂事業を研究所の基幹事業として位置づけ、現在にいたるまで継続しており、2019年の段階で『台湾総督府文書目録』を第30巻（大正4年分）まで刊行している。

台湾総督府文書の目録編纂事業が果たした役割は、台湾総督府文書を利用するための研究基盤を構築しただけではない。松金公正氏によれば、この編纂事業の特徴は、一言で表すと「際（キワ）」と「幅（ハバ）」という言葉に集約される。すなわち、「目録編纂という行為は、それに関係する研究者の学問領域の際をつなぎ、専門領域の異なる研究者を包摂することによって研究の幅を広げ、台湾史研究の学際性を高めたのである」⁷。中京大社研は、目録編纂事業を通じて、多くの研究者や各研究機関とのネットワークを築いた。例えば、この事業に参画したのは、日本人・台湾人・中国人の研究者等百数十名にのぼり、その所属機関も大学、研究所、公文書館、博物館等多岐にわたった⁸。専門も日本史や中国史等の歴史研究者だけでなく、他分野の研究者や日本近代文書解読の専門家まで広範囲に及んだ。そこには、通常、共同研究を行うことのない者同士が、目録編纂という場において、共通課題に協働して向き合う姿があった。つまり、目録編纂が長期にわたったからこそ、研究組織構成メンバーの「幅」が広がるとともに、学問領域の「際」を跨ぐ分野間連携・融

合が進展したのである⁹。

中京大社研の台湾総督府文書研究を通じた学際研究は、隣接分野との連携・融合にとどまらず、理系研究者との共同研究に発展している。すなわち、2015年より中京大社研の文系研究者と同大人工知能高等研究所に所属する理系の研究者の連携により始動したデジタル・ヒューマニティズプロジェクト（DHP）である。DHPは、人工知能（AI）やディープラーニング（深層学習）という技術と台湾総督府文書をつなぐ学際的な研究プロジェクトである¹⁰。現在、科学研究費助成事業にて進められているDHPは、台湾総督府文書を題材として近代古文書の自動解読支援システムを開発し、このシステムをもって、近代古文書の読めない学部学生や一般社会人を対象として、その解読支援を行うとともに、とりわけ地方自治体に多く眠っている近代公文書を自動解読することで、行政及び研究者の利活用を促進させることを目標とするものである。このように、中京大社研に蓄積された台湾総督府文書の知見は、文理融合の学際研究プロジェクトを通じて、社会に還元されようとしているのである。

最後に、日台学術シンポジウム「台湾史研究の軌跡と展望」で示された台湾史研究の今後の課題を整理したい。

第一に、歴史的連続性（時間的地理的連続性）のなかで台湾史を如何に位置づけていくのか、ということである。1980年代までの研究は、1945年を起点として、過去との訣別と新たな関係の創造にあったが、これからはそれを踏まえて台湾史研究のなかから何を探し出し見つけ出していくのが課題となる（例えば、霧社事件の研究には、「今」、何が必要なのかの問いがない等）¹¹。

6 東山前掲論文、5頁～6頁。

7 松金前掲論文、187頁。

8 檜山前掲論文、166頁。

9 松金前掲論文、189頁。

10 目加田前掲論文、222頁～223頁・226頁。

11 檜山前掲論文、176頁。

第二に、台湾史研究の主体の問題である。台湾の歴史を客観的に捉えるためには、まず「台湾島」という空間を基に、「台湾島史」という概念から、古くから台湾島に生きてきて独自の文化を築いてきた台湾原住民に主体を置いた台湾の歴史研究を行うことが必要である。さらに台湾原住民に主体を置いた台湾島史の研究が、他者ではなく台湾原住民自身の研究者による自分史として描かれなければならないだろう¹²。

第三に、学術制度、教育制度として、如何に台湾史研究に独立した位置付けを与え、それを具体化していくのか、ということである。台湾史というジャンルが成立しても、台湾史研究のポストはほとんどない。他方、学校教育の面をみても、日本の歴史教育のなかで台湾史に関わる説明は隣国の韓国等に遠く及ばない。日本の学術制度、教育制度等において、未だ台湾史は十分に位置づけられていないのである¹³。

第四に、日台学術交流について、歴史的・地理的關係を踏まえて、隣国としての友好的關係をより深めていくことである。戦後日本における台湾史研究は、日本に留学していた許世楷・黄昭堂・戴國輝といった台湾人研究者によって築かれ、彼らの下で若き日本人研究者が生まれ、さらにその

後は呉文星・呉密察・周婉窈・鍾淑敏・黄紹恒らにより台湾に留学していった若き日本人研究者が育てられたように、日台相互が研究を支えるという関係性の中にある。これこそが、国際的な学術交流なのであり、今後は、この関係性を維持・発展させていくことが求められる¹⁴。

第五に、専門領域の異なる多くの研究者とのネットワークを築き、学際的研究を育てきた台湾総督府文書目録事業を継続して行い、完結させることである。

筆者は、中京大学法学部の学部生であった2000年より現在にいたるまで台湾総督府文書調査団に参加させてもらい、目録編纂に従事してきた。また、国立台湾師範大学歴史学系に留学し、博士号を取得して母校の中京大学に戻った。台湾総督府文書調査団において研究者としての基礎を学ばせてもらい、台湾において一人前の研究者にしてもらった。まさに筆者は、日台間の国際学術交流の進展のなかで成長させてもらったのである。こうしたことから、筆者は、中京大社研の一員として、台湾総督府文書目録編纂事業を継続して行い、そのなかで若き研究者を育てていくことが使命であると強く感じている。

12 同上、176頁～177頁。

13 川島前掲論文、184頁～185頁。

14 檜山前掲論文、177頁～178頁。